

新規登録
更新登録申請書(1)
変更登録

証紙貼付箇所 (消印しないこと。)			
香川県知事 登録 旅行業 第 号 旅行業者代理業			
業務の範囲 (旅行業の場合)	第二種旅行業務	第三種旅行業務	地域限定旅行業務
ふりがな			
氏名 (法人にあつては、その名称)			
ふりがな			
代表者の氏名 (法人の場合)			
ふりがな			
住所 (法人にあつては、その所在地)			
ふりがな			
商号			
ふりがな	ふりがな	ふりがな	
主たる営業所の 名称		主たる営業所の 所在地	
代理する旅行業者(旅行業者代理業の場合)			
氏名又は名称		住所	
香川県知事殿 年 月 日			
第3条 新規登録			
旅行業法 第6条の3第1項 の規定による 更新登録 の申請をします。			
第6条の4第1項 変更登録			
この申請書および添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。			
申請者の氏名又は名称			

注：登録番号の記載は更新登録申請の場合に限る。

新規登録
更新登録申請書(1)
変更登録

香川県知事 登録 旅行業 第 号 旅行業者代理業			
業務の範囲 (旅行業の場合)	第二種旅行業務	第三種旅行業務	地域限定旅行業務
ふりがな			
氏名 (法人にあつては、その名称)			
ふりがな			
代表者の氏名 (法人の場合)			
ふりがな			
住所 (法人にあつては、その所在地)			
ふりがな			
商号			
ふりがな		ふりがな	
主たる営業所の 名称		主たる営業所の 所在地	
代理する旅行業者(旅行業者代理業の場合)			
氏名又は名称		住所	
香川県知事殿 年 月 日			
第3条 新規登録			
旅行業法 第6条の3第1項 の規定による 更新登録 の申請をします。			
第6条の4第1項 変更登録			
この申請書および添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。			
申請者の氏名又は名称			

注: 登録番号の記載は更新登録申請の場合に限る。

登録事項変更届出書

香川県知事登録		旅 行 業 旅行業者代理業 旅行サービス手配業	(登録番号) 第 号
変更事項 (新旧の対象を明示すること。)			
新		旧	
年 月 日			
香川県知事 殿			
旅行業法 第6条の4第3項 の規定により登録事項の変更の届け出をします。 第27条第1項			
この届出書類及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。			
届出人の氏名または名称			

年 月 日

香川県知事 殿

登録年月日

登録番号 香川県知事登録旅行業 第 号

届出人の氏名又は名称

完了届出書

次のとおり（ 営業保証金 ・ 弁済業務保証金分担金 ）の（ 供託 ・ 納付 ）を完了しましたので、（ 供託書 ・ 納付書 ）の写しを添えて届け出ます。

事由	業務の範囲	供託又は納付した日	金額	備考
新規	第2種旅行業			※追加の場合は、追加前の金額を記入すること
省令改正による追加				
年間取引額増加による追加	第3種旅行業			
変更登録に伴う追加	地域限定旅行業			

注：事由及び業務の範囲は、該当するものを○で囲むこと。

年 月 日

香川県知事 殿

登録年月日

登録番号 香川県知事登録旅行業 第 号

申請者の氏名又は名称

旅行業約款設定認可申請書

旅行業法第12条の2に基づき、次のとおり旅行業約款の認可を申請します。

1 旅行業約款

2 実施予定期日

年 月 日

注：標準旅行業約款と異なる箇所がわかる書類を添付すること。

年 月 日

香川県知事 殿

登録年月日

登録番号 香川県知事登録旅行業 第 号

申請者の氏名又は名称

旅行業約款変更認可申請書

旅行業約款を、次のとおり変更したいので申請します。

1 変更内容

2 変更予定期日

年 月 日

3 変更を必要とする理由

取引額報告書

(旅行業務取扱管理者が複数の営業所を兼務する場合)

年度分 (年 月 日から 年 月 日まで)

香川県知事 登録 旅行業 第 号 旅行業者代理業	
営業所の名称	取引額 (円)
取引額合計	

年 月 日

香川県知事殿

上記の営業所は、旅行業第11条の2第5項に規定する旅行業務取扱管理者が複数の営業所を通じて1人で足りる要件を満たしていることを報告します。

この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。

報告者の氏名又は名称

取引額報告書

年度分 (年 月 日から 年 月 日まで)

香川県知事			登録 旅行業			第			号		
区 分						取扱人員(人)			取 引 額 (円)		
自社の企画旅行に係る取引額 (受託旅行者及び自社に所属する旅行者代理業者の取扱いによるものを含む)											
参加する旅行者の募集をすることにより実施するもの			本邦内のみのもの								
			上記以外								
旅行者からの依頼によるもの											
手配旅行に係る取引額 (自社に所属する旅行者代理業者の取扱いによるものを含む)						/					
旅行業法第 2 条第 1 項第 8 号及び第 9 号に係る取引額 (自社に所属する旅行者代理業者の取扱いによるものを含む)						/					
合 計 (うち自社に所属する旅行者代理業者の取引額)						()			()		
営業保証金の場合											
現在供託している金額											
上記により供託すべき金額											
(差額がある場合) 追加して供託すべき額又は取り戻すことができる額											
弁済業務保証金分担金の場合											
現在納付している金額											
上記により納付すべき金額											
(差額がある場合) 追加して供託すべき額又は取り戻すことができる額											
年 月 日											
香川県知事殿											
旅行業第 10 条の規定により取引の額を報告します。 この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。											
報告者の氏名又は名称											

事業廃止等届出書

登録種別	<input type="checkbox"/> 旅行業 (第 2 種 ・ 第 3 種 ・ 地域限定) <input type="checkbox"/> 旅行業者代理業 <input type="checkbox"/> 旅行サービス手配業	
登録状況	登録年月日	年 月 日
	登録番号	香川県知事登録 旅行業 第 号 旅行業者代理業 旅行サービス手配業
	商号又は名称	
	代表者氏名	
事業廃止等の理由 (発生年月日)	<input type="checkbox"/> 事業廃止 (年 月 日)	
	<input type="checkbox"/> 事業全部譲渡 (年 月 日)	
	<input type="checkbox"/> 事業分割 (年 月 日)	
	<input type="checkbox"/> 法人合併 (年 月 日)	
	(上記の理由)	
	<input type="checkbox"/> 事業者死亡 (年 月 日)	
	<input type="checkbox"/> 代理業業務委託契約解除 (年 月 日)	
<input type="checkbox"/> 所属旅行業者登録抹消 (年 月 日)		
事業譲渡受人	事業譲渡あるいは合併年月日 年 月 日	
合併後存続する法人	商号又は名称	
合併により設立した法人	代表者氏名 住所 (所在地)	
香川県知事 殿	年 月 日	
旅行業法第 15 条	第 1 項 (廃止・全部譲渡・分割による全部承継) 第 2 項 (合併による消滅) 第 3 項 (死亡)	
旅行業法第 15 条の 2	第 1 号 (契約解除) 第 2 号 (登録抹消)	
旅行業法第 35 条	第 1 項 (廃止・全部譲渡・分割による全部承継) 第 2 項 (合併による消滅) 第 3 項 (死亡) に基づき届出いたします。	
	届出人	
	住所(所在地)	
	氏名又は名称	
	代表者氏名	

届 出 書

1 旅行業者であった者の氏名又は名称、商号及び住所並びに登録番号

住 所 _____

商号又は名称 _____

氏 名 _____

(法人代表者)

登 録 番 号 香川県知事登録旅行業 第 _____ 号

2 営業保証金の総額

3 供託物の内容 (供託所名 _____)

イ 金銭の場合

供託年月日	供託番号	供託金額
	年度金第 _____ 号	_____ 円

ロ 有価証券 (振替国債を除く。) の場合

供託年月日	供託番号	名称	回記号	番号	枚数	額面額	総面額
	年度証第 _____ 号					_____ 円	_____ 円
	年度証第 _____ 号					_____ 円	_____ 円

ハ 振替国債の場合

供託年月日	供託番号	銘柄	金額
	年度国第 _____ 号		_____ 円
	年度国第 _____ 号		_____ 円

4 権利承継の事由

上記 1 の者が供託した上記営業保証金につき権利を継承したので、旅行業法第 16 条第 1 項の規定により届出いたします。

年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

登 録 番 号 香川県知事登録旅行業 _____ 号

香川県知事 殿

証明書交付申請書

1 取戻しを受ける供託者の氏名又は名称、商号及び住所並びに登録番号

住 所 _____

商号又は名称 _____

氏 名 _____

(法人代表者)

登 録 番 号 香川県知事登録旅行業 第 _____ 号

2 旅行業法第 10 条の規定による報告をした年月日

年 月 日

3 申請日の属する事業年度の終了の日

年 月 日

4 取戻しを受ける供託物の内容 (供託所名 _____)

イ 金銭の場合

供託番号	供託金額	供託者名	取戻申請金額
年度金第 _____ 号	円		円

ロ 有価証券 (振替国債を除く。) の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総面額	評価額
年度証第 _____ 号					円	円	円
年度証第 _____ 号					円	円	円

ハ 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価額
年度国第 _____ 号		円	円
年度国第 _____ 号		円	円

5 その他参考となる事項

上記のとおり、旅行業者営業保証金規則第 8 条第 1 項の規定により証明書の交付の申請をいたします。

年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名

(法人にあっては、代表者の氏名)

登 録 番 号 香川県知事登録旅行業 _____ 号

香川県知事 殿

年 月 日

香川県知事 殿

登録年月日

登録番号 香川県知事登録旅行業 第 号

名称又は商号

代表者氏名

営業保証金取戻公告済届出書

別紙官報掲載紙（写し）のとおり旅行業者営業保証金取戻し公告を行ったので、旅行業者営業保証金規則第 9 条第 5 項の規定により届け出ます。

1 取戻しをしようとする事由

- 旅行業法 第 9 条第 7 項 (変更登録)
 旅行業法 第 20 条第 3 項 (登録抹消)
 旅行業法 第 54 条第 1 項 (保証社員地位取得)

2 官報公告掲載日

年 月 日

3 取戻しをしようとする営業保証金の額

_____ 円

営業保証金取戻しに係る証明書交付申請書

1 取戻しを受ける供託者の氏名又は名称、商号及び住所並びに登録番号

住 所 _____

商号又は名称 _____

氏 名 _____

(法人代表者)

登 録 番 号 香川県知事登録旅行業 第 _____ 号

2 官報掲載日

年 月 日

3 取戻しを受ける供託物の内容 (供託所名 _____)

イ 金銭の場合

供託番号	供託金額	供託者名	取戻申請金額
年度金第 号	円		円

ロ 有価証券 (振替国債を除く。) の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総面額	評価額
年度証第 号					円	円	円
年度証第 号					円	円	円

ハ 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価額
年度同第 号		円	円
年度同第 号		円	円

第 9 条第 7 項 (変更登録)

当社は、旅行業法

第 20 条第 3 項 (登録抹消)

の規定に基づき、

第 54 条第 1 項 (保証社員地位取得)

営業保証金の取戻し公告を官報に掲載し、掲載日翌日から 6 か月が経過しました。

つきましては、旅行者営業保証金規則第 10 条に規定する取戻しをする権利を有することを証するために必要な書類として、証明書の交付を申請します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

香川県知事 殿

旅行業務取扱料金

海外旅行
手配旅行に係る取扱料金

区 分	内 容		料 金
手配料金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	旅行費用総額の %
		個人(上記以外の場合)	1件につき 円
	運送機関、宿泊機関の予約・手配		1件につき 円
添乗サービス料金(宿泊、交通費等の旅行実費を除く。)			添乗員1人1日につき 円
変更手続 料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	変更に係る部分の変更前の旅 行代金の %
		個人(上記以外の場合)	1件につき 円
	運送機関の予約・手配の変更		1件につき 円
	宿泊機関の予約・手配の変更		1件につき 円
取消手続 料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	取消に係る旅行代金の %
		個人(上記以外の場合)	1件につき 円
	未使用乗車船券の精算手配		1件につき 円
	宿泊手配の取消し		1件につき 円
連絡通信費	お客様の依頼により緊急に現地手配等の為の通信連絡を 行った場合		1件につき 円 (電話料、電報料は別)

注1：団体手配旅行とは、複数の旅行者が代表者を定めて同一行程により旅行される場合をいいます。

注2：お客様の希望により、変更又は取消しを行う場合は、運送機関、宿泊機関等の定める取消料のほか、上記変更手続料金、取消手続料金を申し受けます。

注3：同一の宿泊機関に連泊する場合は、まとめて1件として扱います。

注4：上記料金には消費税が含まれています。

渡航手続代行代金

区 分	内 容	料 金
旅 券	(1) 申請手続(申請書類作成のみ)	円
	(2) (1)と申請又は受領のための都道府県庁への同行案内	(1)の料金に 円増 (交通費は別)
	(3) (1)と代理申請又は法令で認められている代理受理	(1)の料金に 円増 (交通費は別)
	(4) (1)と緊急渡航手続	(1)の料金に 円
出入国記録書	(1) 出入国記録書類の作成代行	(一国につき) 円
査 証	(1) 観光性査証の申請書作成代行又は作成代行と申請・ 受領代行	(一国につき) 円
	(2) 商用・業務性査証の申請書作成代行又は作成代行と 申請・受領代行	(一国につき) 円
	(3) 移民、留学、役務、長期滞在等特別な目的により渡航 する場合	(一国につき) 円
	(4) 査証取得手続代行者に依頼する場合の申請手続	円 (手続代行者への実費は別)
	(5) 緊急査証手続	(1)の料金に 円増
	(6) 査証免除の手続書類の作成	(一国につき) 円
検 疫	検疫所、保健所、診療所等への同行案内又は検印の取得代 行	円 (処置料、交通費は別)
各種証明書	警察証明書、兵役証明書、健康証明書、卒業証明書等の取 得同行案内、署名認証の取得代行	円 (交通費は別)
再入国許可	再入国許可の申請手続	円
そ の 他	上記に含まれないもの	実費 円

注1：上記料金は1人又は1件を対象とした料金です。

注2：上記の各該当料金は合算して申し受けます。

注3：上記料金には消費税が含まれています。

相談料金

区 分	内 容	料 金
観 光 旅 行	(1) お客様の旅行計画作成のための相談	基本料金(〇〇分まで) 円 以降〇〇分ごと 円
	(2) 旅行計画の作成	旅行日程1日につき 円
	(3) 旅行に必要な費用の見積り(運送機関と宿泊機関等の手配が複合した旅行の場合)	基本料金 円と 旅行日程1日につき 円
	(4) 運送機関の運賃・料金の見積り	1件につき 円
	(5) 旅行地及び運送、宿泊機関等に関する情報提供	資料(A4版)1枚につき 円
その他の旅行	留学、移民、国際結婚等特殊な目的を伴う渡航相談	基本料金(〇〇分まで) 円 以降〇〇分ごと 円
お客様の依頼による出張相談		上記の料金に 円増

注：上記料金には消費税が含まれています。

その他の料金

空港等への送迎	(1) 空港等への送迎 ただし、お客様の依頼による場合のみ	(派遣した社員1名につき) 円 (交通費、宿泊費は別)
	(2) 空港等への送迎を深夜、早朝、日曜日、祝祭日に行った場合 ただし、お客様の依頼による場合のみ	(派遣した社員1名につき) (1)の料金につき 円増 (交通費、宿泊費は別)

注：上記料金には消費税が含まれています。

国内旅行
手配旅行に係る取扱料金

区 分	内 容		料 金
手配料金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	旅行費用総額の %
		個人（上記以外の場合）	1 件につき 円
	宿泊券のみの場合	○人以上の団体手配旅行の場合	宿泊券面額の 円
		個人（上記以外の場合）	1 件につき 円
運送機関のみの場合			1 件につき 円
添乗サービス料金（宿泊、交通費等の旅行実費を除く。）			添乗員 1 人 1 日につき 円
変更手続 料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	変更に係る部分の変更前の旅 行代金の %
		個人（上記以外の場合）	1 件につき 円
	運送機関の予約・手配の変更		1 件につき 円
	宿泊機関の予約・手配の変更（宿泊券の切り替えが必要な 場合はそれを含む。）		1 件につき 円
取消手続 料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	取消に係る部分の旅行代金の %
		個人（上記以外の場合）	1 件につき 円
	運送機関の手配の取消し（未使用乗車船券の精算手続き がある場合はそれを含む。）		1 件につき 円
	宿泊手配の取消し（未使用宿泊券の精算手続きがある場 合はそれを含む。）		1 件につき 円
連絡通信費	お客様の依頼により緊急に現地手配等の為の通信連絡を 行った場合等		1 件につき 円 （電話料、電報料は別）

注 1：団体手配旅行とは、複数の旅行者が代表者を定めて同一行程により旅行される場合をいいます。

注 2：お客様の希望により、変更又は取消しを行う場合は、運送機関、宿泊機関等の定める取消料のほか、上記変更手続料金、取消手続料金を申し受けます。

注 3：同一の宿泊機関に連泊する場合は、まとめて 1 件として扱います。

注 4：上記料金には消費税が含まれています。

相談料金

区 分	内 容	料 金
観 光 旅 行	(1) お客様の旅行計画作成のための相談	基本料金(〇〇分まで) 円 以降〇〇分ごと 円
	(2) 旅行計画の作成	旅行日程 1 日につき 円
	(3) 旅行に必要な費用の見積り（運送機関と宿泊機 関等の手配が複合した旅行の場合）	基本料金 円と 旅行日程 1 日につき 円
	(4) 運送機関の運賃・料金見積り	1 件につき 円
	(5) 旅行地及び運送、宿泊機関等に関する情報提供	資料（A 4 版）1 枚につき 円
お客様の依頼による出張相談		上記(1)～(5)までの料金に 円増

注：上記料金には消費税が含まれています。

事故発生報告書

★ (航空機事故・その他の交通事故・火災・疾病・犯罪被害・その他)

報告日 年 月 日

会社名				電 話	
				F A X	
部署名		担当者		携帯番号	
				e-mail	
団体名		参加人数	旅行者 名+ 添乗員 名	旅行期間	月 日～ 月 日
旅行種別 ★	企画旅行(募集・受注) 手配旅行	企画業者又 は取扱業者		旅行特別 補償引受 保険会社	
現地手配 業者		担当者		電 話	
				F A X	
添乗員氏名		添乗員 所属先		担当者 電話 F A X	
フリガナ		性別	年齢	住 所	任意保険の有無
被害者名		男 女	(歳)		
旅券番号 ※		留守宅連絡先 氏名(続柄)	()	電 話	
発生日時	現地時間 月 日 時 分ごろ 日本時間			発生地	(国名・都市名)
発生状況					
被害状況	死亡____名、重傷____名、軽傷____名、不明____名 被害者の収容先：_____電話：_____				
旅行者の 対応状況	現地派遣の予定：_____				
★報告先	香川県庁	外務省		所属旅行業協会	
(報告済みの 箇所を○で 囲む)	TEL :	TEL :		TEL :	
	FAX :	e-mail :		FAX :	
	e-mail :				
	現地大使館・領事館 TEL :				

注 1 : ★印の箇所は、該当するものを○で囲んでください。

注 2 : ※の箇所は、海外旅行及び訪日旅行の場合(その他必要に応じて)記載してください。

注 3 : 被害者が複数にわたる場合は、別紙を追加して報告してください。

注 4 : 不明な箇所がある場合は「不明」と記載したまま、適宜報告してください。

宣 誓 書

年 月 日

香 川 県 知 事 殿

住 所

氏 名

生 年 月 日

わたくしは次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

- 1 旅行業法第 19 条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第 37 条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消の日から 5 年を経過していない者(当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消の日から 5 年を経過していないものを含む。)
- 2 禁固以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過していない者
- 3 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。)
- 4 申請前 5 年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
- 5 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年でその法定代理人が前 4 号のいずれかに該当する者
- 6 旅行業法第 6 条第 1 項第 6 号において規定する、心身の故障により旅行業、旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの若しくは旅行業法第 26 条第 1 項第 3 号において規定する、心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 7 暴力団員等がその事業活動を支配する者

注：本人が自署すること。自署が困難な場合は、代筆者が代筆すること。

財産に関する調書

年 月 日現在

	価 額	摘 要
資 産 現金・預金 有価証券 未収入金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

注1：この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。

注2：「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権、その他の無形固定資産をいう。

旅行業務に係る事業の計画 (1)

1. 氏名又は名称及び住所

氏名又は名称 : _____

住 所 : 〒 _____

_____ (電話) _____ (FAX)

2. 会社 (又は事業) の沿革

3. 主たる株主 (株式会社のみ)

株主名	株数	構成比	会社との関係
1.	株	%	
2.	株	%	
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小 計	株	%	_____
発行済株式総数	株	%	_____

旅行業務に係る事業の計画 (3)

7. 取扱商品

区 分		取扱の有無		年間取引見込額 (百万円)		目標収入額 (千円)	備考
		海外	国内	海外	国内		
自社募集型企画旅行	自社販売					下記 (1) 参照	
	他社販売						
受注型企画旅行						修学旅行取扱 有・無	
手配旅行							
所属する代理業者の取扱						下記 (2) 参照	
(計)							
他社募集型企画旅行						下記 (3) 参照	
旅行素材卸販売等							
(合計)							

(1) 自社募集型企画旅行

1) ブランド名 (ブランド名がついている自社募集型企画旅行がある場合)

海外旅行:

国内旅行:

2) 委託販売 (法 14 条の 2 関係)

第 1 種 旅行業者 _____ 社 _____ 営業所

第 2 種 旅行業者 _____ 社 _____ 営業所

第 3 種 旅行業者 _____ 社 _____ 営業所

地域限定旅行業者 _____ 社 _____ 営業所

3) 募集型企画旅行を実施する市町 (第 3 種旅行業者又は地域限定旅行業者である場合)

(2) 自社の旅行業務を取扱わせる代理業者がある場合

_____ 社 _____ 営業所

(3) 他社募集型企画旅行代売

第 1 種 旅行業者 _____ 社 :

第 2 種 旅行業者 _____ 社 :

第 3 種 旅行業者 _____ 社 :

地域限定旅行業者 _____ 社 :

(第 21 号様式 - 4)

旅行業務に係る事業の計画 (4)

8. インバウンド業務の取扱の有無

(及び有りの場合の全国通訳案内士又は地域通訳案内士の登録を受けた者の確保の有無)

9. 旅行券発行の有無 (及び有りの場合はその内容)

10. 手配の確実性を証する契約先

(1) 国際・国内航空券の発券体制

①国際航空券		適用
(ア) I A T Aとの契約	有・無	該当する項目すべてに記載してください。
(イ) I A T A非加盟航空会社との契約 航空会社名 :	有・無	
(ウ) 提携業者名 :		
②国内航空券		
(ア) 航空会社との契約	有・無	該当する項目すべてに記載してください。
航空会社名		
(イ) 提携業者名		

(2) 海外手配業者等との契約状況

提携業者名	所在地	手配地域

事故処理体制

	担当区分	氏名	平日の連絡先 (TEL)	夜間及び日・祝・祭日の連絡先 (TEL)
社内の連絡・責任体制	統括責任者			
	渉外担当責任者			
	旅客家族担当責任者			
※旅行業務取扱管理者又は旅行サービス手配業務取扱管理者はいずれかの責任者として態勢を整えること。				
外部との連絡体制	外務省領事局	海外邦人安全課	直通 03-5501-8160 FAX 03-5501-8156	海外安全相談センター
		邦人テロ対策室	直通 03-5501-8165 FAX 03-5501-8163	電話 03-3580-3311 直通 03-5501-8162
	香川県交流推進部	交流推進課	直通 087-832-3389 FAX 087-806-0201	
	【全旅協会員のみ】 (一社) 全国旅行業協会	香川県支部	TEL 087-835-0220	
	【日旅協会員のみ】 (一社) 日本旅行業協会	中四国支部	TEL 082-536-0770	

変更届出添付書類 (1)

登録 行政庁	香川県知事	登録 年月日	年 月 日		
香川県知事 登録		旅 行 業 旅行業者代理業	第	号	
業 務 の 範 囲 (旅行業の場合)	第二種旅行業務	第三種旅行業務	地域限定旅行業務		
ふ り が な 氏 名 (法人にあつては、その名称)					
ふ り が な 代表者の氏名 (法人の場合)					
ふ り が な 住 所 (法人にあつては、その所在地)					
ふ り が な 商 号					
ふ り が な 主たる営業所の 名 称			ふ り が な 主たる営業所の 所 在 地		
代理する旅行業者 (旅行業者代理業の場合)					
氏名又は名称			住 所		
更 新 登 録			変 更 登 録		
年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	

注：変更に係る事項が氏名、住所、代表者の氏名、主たる営業所又は商号である場合に記載し、添付すること。

